

第6回日中韓文化大臣会合の際の共同記者会見（抜粋）

下村文部科学大臣）それでは、主催国の大臣として、私から、第6回日中韓文化大臣会合の結果について発表する。

11月29日・30日の両日、韓国の金鍾徳（キム・ジョン・ドク）文化体育観光部長官、中国の楊志今（ヤン・ジー・ジン）文化部副部長の御出席を得て、ここ横浜市において、第6回日中韓文化大臣会合を開催した。

この日中韓文化大臣会合は、毎年、3か国における文化交流分野の具体的な協力案件についての意見交換を行い、それを成果文書として取りまとめており、今回、成果文書として「横浜共同声明」を採択した。その主な内容を説明する。お手元に文書をお配りしているので、適宜、御参照いただきたい。

まず、「2. これまでの文化交流事業のレビュー」について。今回の「横浜共同声明」は、2012年の第4回会合で採択された成果文書、「上海行動プログラム」の3か年計画が、本年、最終年となることを踏まえ、プログラムの実施状況を総括するものである。この点について、過去に日本が提案した「東アジア文化都市」、中国が提案した「日中韓芸術祭」、韓国が提案した「文化芸術教育フォーラム」などの3か国の文化交流行事が、緊密な協力の下、着実に実施されていることを確認した。

次に、「3. 東アジア文化都市」について。東アジア文化都市については、2015年以降も原則、毎年3か国から1都市ずつ選定していくことを決定した。また、先ほど発表を行ったが、2015年の東アジア文化都市として、日本は新潟市、中国は青島（チンタオ）市、韓国は清州（チヨンジュ）市の3都市を決定した。また、我々は、このような都市間の交流が、3か国の関係深化のみならず、地域が抱える様々な問題の解決に貢献し得る意義にかんがみ、3か国の東アジア文化都市を含む諸都市が連携し、社会的課題を文化の力で解決するために知見を共有する重要性を確認した。日本は、この趣旨を更に具体化し、今回、新たに「日中韓クリエイティブ・シティ・ネットワーク・フォーラム」という計画を提案し、中韓両国から、その意義に賛同いただいた。さらに、本年4月にベトナム・フエで開催されたASEAN+3文化大臣会合において、日中韓3か国が提案した東アジア文化都市とASEAN文化都市との連携推進についても、この部分（3.5.）に記載している。

次に、「4. 芸術家の育成と交流の促進」について。ここでは、伝統芸術・現代芸術・新しいメディアによる芸術家の交流、特に将来を担う若い世代の芸術家の育成と交流の意義を改めて確認している。日本は、この趣旨を更に具体化し、今回のもう一つの新提案として、3か国の次世代を担う青少年の文化交流を更に活発化させるため、次期行動計画の期間中に集中的に交流を実施する「日中韓青少年文化交流プロジェクト」を提案した。この提案についても、中韓両国から、その意義に御賛同いただいた。また、昨年第5回会合において私から提案した「東アジア文化交流使」について、我が国では具体的に準備が進みつつあり、来月以降、中国及び韓国へ、中堅・若手の芸術家を派遣することとしている。また、中国及び韓国も、この構想に賛同いただいております。今後、日中韓において「東アジア文化交流使」の派遣による文化交流が進展することが期待される。このほか、いずれもここ横浜市で開催したものであるが、本年9月に開催した「日中韓芸術祭」を今後大臣会合の主催国で毎年開催していくことや、今年17日に開催した「文化芸術教育フォーラム」の有益性を再確認している。

次に、「8. 政府レベルでの対話の強化」について。日中韓文化大臣会合は、2011年に日本

の奈良市で開催された第3回会合において、今後毎年開催していくことを決定して以来、3か国間相互の敬意と信頼によって、途絶えることなく開催されているが、ここでは、さらに、毎年1回の文化大臣会合のほか、適切なレベルによる会合を実施することを定めている。

最後に、「9. 2015年の大臣会合に向けて」について。今回の「横浜共同声明」は、先ほど述べたように、「上海行動プログラム」を総括するものであるが、あわせて、来年の次期行動計画策定に向けて、その主要項目を決定するものとなっている。我々は、次回、中国で開催される第7回会合において、新たな3か年の行動計画を策定することとし、その策定に当たっては、本共同声明で確定した内容のほか、2018年の韓国平昌、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた日中韓の文化交流のための共同プログラムや、「日中韓芸術祭」を東アジア域外で開催する必要性及び実施の可能性を将来の検討事項として織り込むこととした。

中国が2008年に成功させた北京オリンピック・パラリンピックは今なお記憶に新しいところであるが、韓国では2018年に平昌で、我が国では2020年に東京で、東アジアで続けてオリンピック・パラリンピックが開催されることとなっており、これは大変喜ばしいことである。我が国においては、東京大会の開催決定から1年がたち、2020年に向けて、準備が本格化している。今回の東京大会は、1964年以来、2回目の開催となるものであるが、日本は、これを単にスポーツの祭典とするのではなく、文化芸術の祭典として、東京だけでなく全国津々浦々で文化プログラムを実施し、文化芸術立国を目指した取組として、力を入れたいと考えている。昨年日本を訪れた外国人観光客は1,000万人だが、2020年には2,000万人、2030年には3,000万人にしたいと考えている。そうなれば日本のみならず、東アジア全体への観光客も増えると思われるので、日中韓で観光面での連携も行えるのではないかと考えている。2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機に、中国、韓国という近くの国々とともに文化芸術の交流を進めることによって、東アジアの文化交流のハブ的拠点となっていきたいと考えている。

また、「日中韓芸術祭」は、現在、大臣会合主催国で開催されているが、これを東アジア域外で開催し、世界各国の国民が、共通性もある中で、それぞれに個性がある日中韓の文化に身近に触れることによって、文明の多様性や文化保護の重要性に対する認識の向上につながると考えられるので、今後、検討していくこととした。

日中韓文化大臣会合においては、3者による基調演説を行った後、これを踏まえて、過去の会合で積み上げられた実績を評価し、本共同声明の採択によって、文化交流を通じた日中韓3か国の友好関係を更に深めていくことについて、3者による認識の一致を見たところである。

なお、昨日開催された、日韓、日中、中韓、それぞれの二国間会談においても、双方間の文化交流を拡大するための多様な議論が行われた。

日中二国間会談では、先の日中首脳会談を受けて友好・協力の機運が高まる両国において、文化交流が両国の友好関係を改善し、発展させていく上で、特に重要な役割を果たすことを確認した。

日韓二国間会談では、来年2015年が、国交正常化50周年の重要な節目であることを踏まえ、現在の日韓関係の中で、両国間に持続的な交流が必要であることを再確認するとともに、両国の友好関係を一層強化していくための記念事業について意見交換が行われた。

以上、第6回日中韓文化大臣会合の結果について報告する。